

# 平成23年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	青森県		市町村類型	Ⅱ-1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	大間町		地方交付税種地	2-1	財源超過	×	歳入総額	4,987,153	4,892,972	実質収支比率	7.1	5.3	
					首都	×	歳出総額	4,819,093	4,760,216	経常収支比率	91.7	93.2	
人口	22年国調(人)	6,340	産業構造(※5)	中部	×	歳入歳出差引	168,060	132,756	(※1)	(98.0)	(102.4)		
	17年国調(人)	6,212		近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	8,056	14,516	標準財政規模	2,244,200	2,244,080		
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	6,173	第1次	624	692	低開発	×	実質収支	160,004	118,240	財政力指数	0.24	0.24
	23.03.31(人)	6,281		19.7	26.1	指数表選定	○	単年度収支	41,764	24,252	公債費負担比率	12.7	12.4
面積(km <sup>2</sup> )	52.06		第2次	1,044	616	過疎	○	積立金	257,318	310,917	健全化判断比率	-	-
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	122			33.0	23.2	繰上償還金	×	繰上償還金	76,492	-	実質赤字比率	-	-
世帯数(世帯)	2,636		第3次	1,498	1,340	積立金取崩し額	×	積立金取崩し額	120,000	100,000	連結実質赤字比率	-	-
				47.3	50.6	標準税収収入額等	○	実質単年度収支	255,574	235,169	実質公債費比率	14.2	15.5
職員等の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	標準財政収入額	487,511	458,101	将来負担比率	-	-
	市区町村長	1	6,850	一般職員	72	227,088	3,154	基準財政需要額	1,952,933	1,912,194	資金不足比率(※4)	-	-
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	標準税収収入額等	631,065	585,505			
	教育長	1	5,090	うち技能労務職員	7	23,933	3,419	經常経費充当一般財源等	2,141,095	2,116,369			
	議会議長	1	2,610	教育公務員	4	15,960	3,990	歳入一般財源等	3,709,636	3,417,334			
	議会副議長	1	2,100	臨時職員	-	-	-	地方債現在高	3,808,792	3,993,550			
	議会議員	8	2,000	合計	76	243,048	3,198	うち公的資金	3,706,742	3,799,932			
				ラスパイレス指数(※6)		105.5	(97.4)	債務負担行為額(支出予定額)	2,584,000	-			
								収益事業収入	-	-			
								土地開発基金現在高	43,715	43,715			
							積立金現在高	272,593	350,382				
							財政調整基金	1,057,875	840,557				
							減債基金	272,593	350,382				
							その他特定目的基金	2,403,057	2,610,253				
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 水道事業会計		(6) 下水道事業特別会計		(8) 一部事務組合下北医療センター					
		(3) 介護保険特別会計				(7) 海峡保養センター事業等特別会計		(9) 下北地域広域行政事務組合					
		(4) 後期高齢者医療特別会計						(10) 青森県後期高齢者広域連合(一般会計)					
								(11) 青森県後期高齢者広域連合(特別会計)					
								(12) 青森県市町村総合事務組合					
								(13) 青森県市町村退職手当組合					
								(14) 青森県交通災害共済組合					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: ラスパイレス指数の( )内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	620,650	12.4	620,650	28.4	普通税	619,795	99.9
地方譲与税	26,788	0.5	26,788	1.2	法定普通税	619,795	99.9
利子割交付金	1,191	0.0	1,191	0.1	市町村民税	360,608	58.1
配当割交付金	478	0.0	478	0.0	個人均等割	6,340	1.0
株式等譲渡所得割交付金	94	0.0	94	0.0	所得割	167,099	26.9
地方消費税交付金	56,707	1.1	56,707	2.6	法人均等割	26,301	4.2
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	160,868	25.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	187,377	30.2
自動車取得税交付金	5,542	0.1	5,542	0.3	うち純固定資産税	181,833	29.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	9,744	1.6
地方特例交付金	8,682	0.2	8,682	0.4	市町村たばこ税	62,066	10.0
児童手当及び子ども手当特例交付金	5,552	0.1	5,552	0.3	鉱産税	-	-
減収補填特例交付金	3,130	0.1	3,130	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,657,840	33.2	1,463,958	67.0	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,463,958	29.4	1,463,958	67.0	目的税	855	0.1
特別交付税	193,357	3.9	-	-	法定目的税	855	0.1
震災復興特別交付税	525	0.0	-	-	入湯税	855	0.1
(一般財源計)	2,377,972	47.7	2,184,090	100.0	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	488	0.0	488	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	23,350	0.5	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	30,284	0.6	-	-	法定外目的税	-	-
手数料	15,487	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	777,440	15.6	-	-	合計	620,650	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	606,940	12.2	-	-			
財産収入	19,146	0.4	-	-			
寄附金	1,469	0.0	-	-			
繰入金	533,366	10.7	-	-			
繰越金	52,756	1.1	-	-			
諸収入	330,378	6.6	-	-			
地方債	218,077	4.4	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	149,177	3.0	-	-			
歳入合計	4,987,153	100.0	2,184,578	100.0			

区分	平成23年度	平成22年度
合計	94.9	80.5
市町村民税	95.1	85.0
純固定資産税	93.0	68.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	918,377	実質収支	7,187
病院	462,364	再差引収支	-57,510
下水道	104,716	加入世帯数(世帯)	1,334
観光施設	85,915	被保険者数(人)	2,845
上水道	3,664	被保険者1人当り	79
国民健康保険	90,268	保険税(料)収入額	111
その他	171,450	国庫支出金	199
		保険給付費	

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,283	1.5	-	72,132
総務費	857,708	17.8	50,643	781,544
民生費	821,722	17.1	43,472	365,715
衛生費	783,391	16.3	-	558,416
労働費	43,759	0.9	-	5,745
農林水産業費	419,334	8.7	187,587	164,546
商工費	148,899	3.1	7,227	134,160
土木費	330,768	6.9	165,488	178,171
消防費	290,819	6.0	15,721	284,801
教育費	569,462	11.8	335,959	524,767
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	480,948	10.0	-	471,579
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	4,819,093	100.0	808,829	3,541,576

性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	1,482,134	30.8	1,182,467	1,085,949	46.5	
人件費	683,679	14.2	625,574	606,158	26.0	
うち職員給	419,021	8.7	362,513	-	-	
扶助費	317,507	6.6	85,314	84,704	3.6	
公債費	480,948	10.0	471,579	395,087	16.9	
元利償還金	477,793	9.9	468,424	391,932	16.8	
内訳	うち元金	402,835	8.4	395,335	318,843	13.7
	うち利子	74,958	1.6	73,089	73,089	3.1
	一時借入金利子	3,155	0.1	3,155	3,155	0.1
その他の経費	2,528,130	52.5	1,863,263	1,055,146	45.2	
物件費	538,917	11.2	414,867	224,944	9.6	
維持補修費	40,617	0.8	30,478	20,927	0.9	
補助費等	909,617	18.9	842,069	708,038	30.3	
うち一部事務組合負担金	492,021	10.2	474,021	460,628	19.7	
繰出金	452,349	9.4	252,654	101,237	4.3	
積立金	379,890	7.9	322,655	-	-	
投資・出資金・貸付金	206,740	4.3	540	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	808,829	16.8	495,846	-	-	
うち人件費	24,788	0.5	24,788	-	-	
普通建設事業費	808,829	16.8	495,846	-	-	
うち補助	95,420	2.0	7,392	-	-	
うち単独	678,014	14.1	483,959	-	-	
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	4,819,093	100.0	3,541,576	-	-	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	4,987	4,819	168	160	0	3,809	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)				160			-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	975	968	7	7	0	0	0	0	
2 介護保険特別会計	457	442	15	15	0	0	0	0	
3 後期高齢者医療特別会計	45	45	0	0	0	0	0	0	
4 水道事業会計	122	0	122	122	4	1,034	12	0	法適用企業
5 下水道事業特別会計	229	229	0	-	105	1,355	1,116	0	法非適用企業
6 海峡保養センター事業等特別会計	196	196	0	-	86	0	0	0	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				145					-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 一部事務組合下北医療センター	6,188	9,400	▲3,212	▲3,154	0	7,787	447	法適用
2 下北地域広域行政事務組合	5,836	5,768	68	68	0	5,506	356	
3 青森県後期高齢者広域連合(一般会計)	478	459	19	19	0	0	0	
4 青森県後期高齢者広域連合(特別会計)	143,351	142,876	475	473	0	0	0	
5 青森県市町村総合事務組合	1,153	1,123	30	30	0	0	0	
6 青森県市町村退職手当組合	13,575	12,266	1,309	1,309	0	0	0	
7 青森県交通災害共済組合	219	195	24	24	0	0	0	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等									

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	423,879	422,007	401,301	20.9	将来負担額	4,020,286	3,993,550	3,808,792	197.9
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	-	-	-	-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	60,636	62,229	61,715	3.2	公営企業債等繰入見込額	1,442,272	1,249,905	1,128,698	58.6
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	114,053	116,803	116,689	6.1	組合等負担等見込額	960,366	882,048	803,060	41.7
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	退職手当負担見込額	841,746	898,225	839,036	43.6
一時借入金の利子	1,346	3,575	3,155	0.2	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	599,914	604,614	582,860		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	242,452	124,725	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	7,507,122	7,148,453	6,579,586	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	3,797,497	4,049,120	3,981,997	206.9
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	72,832	58,873	53,180	2.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	3,105,217	3,334,008	3,280,424	170.4
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	6,975,546	7,442,001	7,315,601	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	29.1	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	内訳				
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
利子補給に係るもの	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
特定財源の額 (B)	7,511	2,629	9,369		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
標準財政規模 (C)	2,141,174	2,244,080	2,244,200		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
算入公債費等の額 (D)	318,023	325,110	319,603		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
(C)-(D)	1,823,151	1,918,970	1,924,597		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
実質公債費比率 (単年度)	15.0	14.4	13.2		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (3年平均)	16.9	15.5	14.2		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
					社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
					損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
					引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
					その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
					下水道事業特別会計	1,280,215	1,229,853	1,116,189	58.0
					水道事業会計	161,890	19,931	12,405	0.6
					海峡保養センター事業等特別会計	167	121	104	0.0
					その他の会計	-	-	-	-

# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県大間町

人口	6,173人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.06km <sup>2</sup>		実質赤字率	-%
歳入	4,987,153千円		実質公債費比率	14.2%
歳出	4,819,093千円		将来負担比率	-%
実質収支	168,064千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O
標準財政規模	2,244,200千円		(年度毎)	H22 II-O H23 II-1
地方債現在高	3,808,792千円			



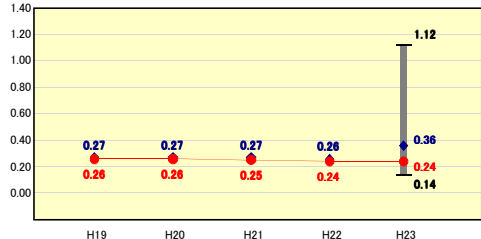
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 25/40 全国平均 0.51 青森県平均 0.32

**財政力指数の分析欄**  
 長引く景気低迷や基幹産業である漁業の不振により、個人・法人ともに減収が続ぎ、指数0.24と類似団体の平均を下回ってはいるものの、ここ数年は横ばいである。数年後の原子力発電所運転開始により、増収が期待される。

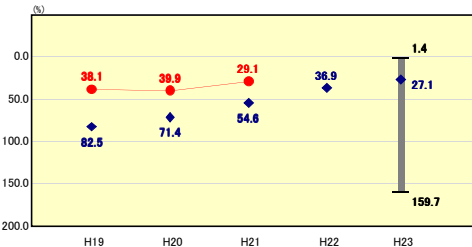


## 将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/40 全国平均 69.2 青森県平均 124.4

**将来負担比率の分析欄**  
 類似団体平均を常に下回っている状況である。主な要因は、新規発行地方債の抑制及び財政調整基金等の充当可能基金の充実があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

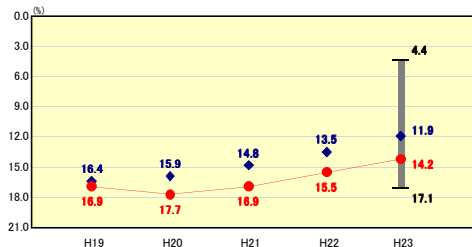


## 公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.2%]

類似団体内順位 30/40 全国平均 9.9 青森県平均 15.1

**実質公債費比率の分析欄**  
 類似団体平均と比較し14.2%と若干高い状況にあるが、これは、一部事務組合の一般廃棄物等処理施設建設事業及びし尿処理施設整備事業に係る償還金や下水道事業に係る償還金が高止まりの要因となっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

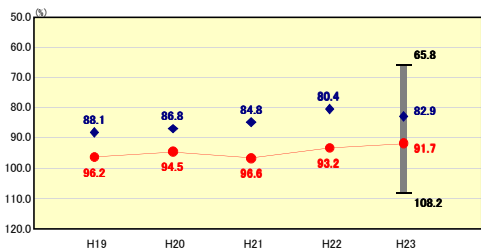


## 財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.7%]

類似団体内順位 37/40 全国平均 90.3 青森県平均 89.8

**経常収支比率の分析欄**  
 ここ数年は改善の傾向であるが、類似団体の平均と比べて比率91.7%と非常に高い水準にあり、弾力性に乏しい財政状況となっている。要因としては、社会保障費の伸びによる扶助費及び一部事務組合への負担金に大きく左右される補助費等の影響が大きく、高止まり傾向が続いているためであるが、今後、定年退職等により、職員の年齢構成の偏在が解消されるため人件費においては抑制が見込まれる。

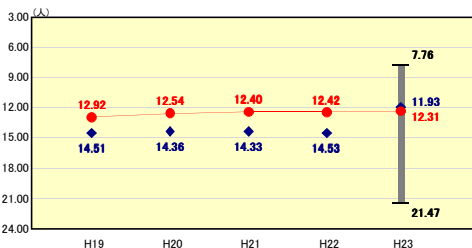


## 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.31人]

類似団体内順位 27/40 全国平均 7.17 青森県平均 6.88

**人口千人当たり職員数の分析欄**  
 ここ数年は類似団体平均を下回っていたものの、平成23年度においては0.38人上回っている。今後、定員適正化計画等に基づく定年退職者の不補充や組織改革の推進等を更に進め、適正化を図り、健全性に努める必要がある。

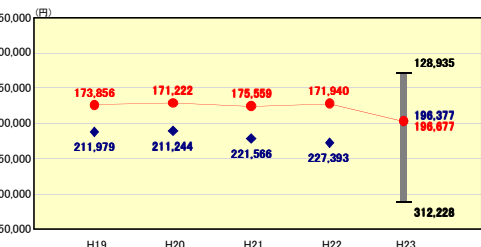


## 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [196,677円]

類似団体内順位 21/40 全国平均 119,477 青森県平均 123,601

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**  
 類似団体平均と比較し、ほぼ同額という状況にある。今後も行財政改革等により財政健全化を目指した歳出削減に努める。

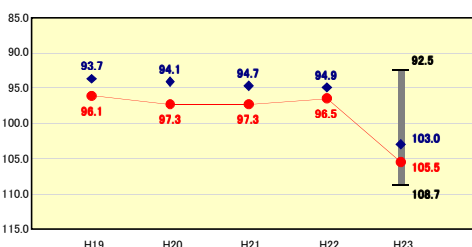


## 給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [105.5]

類似団体内順位 32/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

**ラスパイレス指数の分析欄**  
 類似団体平均と比較し2.5ポイント高い数値を示している。定員適正化計画等に基づき健全性に努めてはいるものの、一般行政職の経験年数構成比が経験年数が長い職員ほど比率が高く、職員構成比の均衡が図られていないことが、引き上げの要因となっている。定年退職等により改善される見込みではあるが、更なる健全性に努める。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

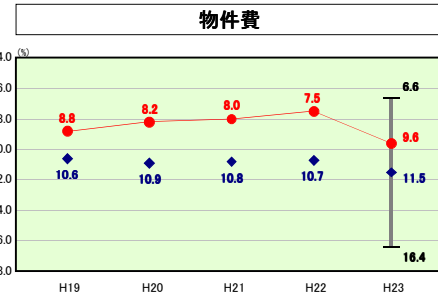
青森県大間町

## 経常収支比率の分析

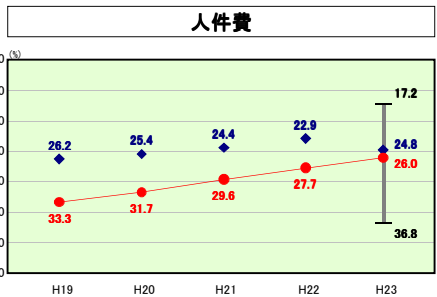
人口	6,173人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	52.06km <sup>2</sup>		実質赤字比率	-%
産業収入	4,987,153千円		実質公債費比率	14.2%
産業支出	4,819,093千円		将来負担比率	-%
実質収入	160,004千円		市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-1
標準財政規模	2,244,200千円			
地方債現在高	3,808,792千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

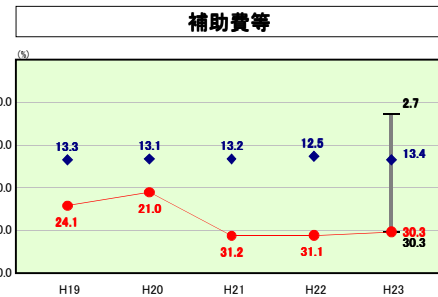
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



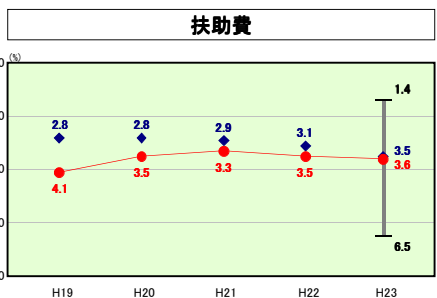
**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると下回っている。財政健全化の歳出削減策に基づき、事務事業の整理合理化などが図られた成果であり、更なる経費削減に努める。



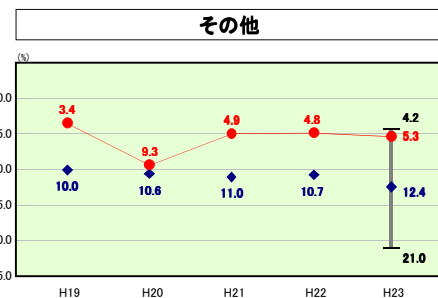
**人件費の分析欄**  
26.0%と類似団体平均と比べて高い水準にある。これは、職員数は比較して少ないものの、職員構成比の48歳以上の割合が非常に高いことが要因である。定員適正化計画や定年退職等により解消される見込である。



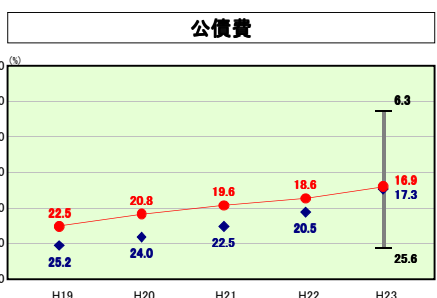
**補助費等の分析欄**  
類似団体平均を上回っているのは、一部事務組合の一般廃棄物処理施設建設事業及び尿処理施設整備事業に係る公債費等の負担が高止まり傾向となっていることが主原因である。今後も、全般的な補助金等の見直しを図り、上昇を最小限に抑えるよう努める。



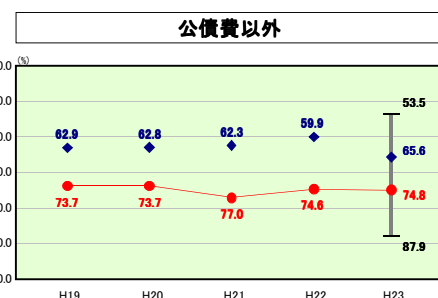
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均を上回っているが、これは障害者自立支援給付費及び児童措置費等が高止まりの状況であることが要因である。少子化傾向にありながらも減少割合が緩やかであるため、その施策等に係る経費が上昇傾向で推移している。



**その他の分析欄**  
その他に係る経常収支比率が類似団体平均より低いのは、基金活用による繰出金の減が主原因である。今後、下水道整備に伴う繰出の増加が見込まれるため、経費削減するとともに水洗化率を高め料金収入の増を図り、税収を主な財源とする普通会計の負担を抑制するよう努める。



**公債費の分析欄**  
近年、地方債発行の抑制により、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っている。公債費ピークも過ぎ減少傾向にあるが、今後も事業効果及び必要性を考慮したうえで、各種事業への地方債活用の有効性を見極め抑制に努める。



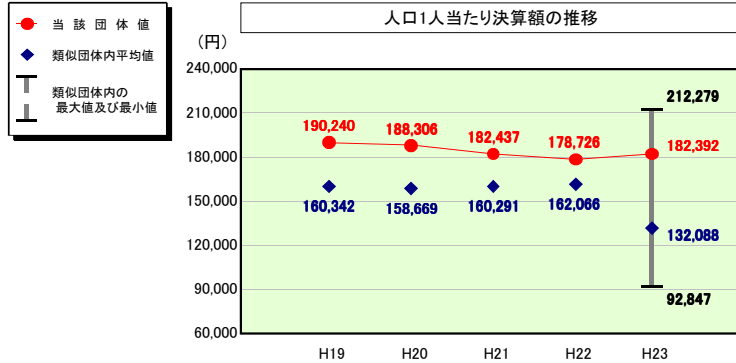
**公債費以外の分析欄**  
公債費以外の比率が類似団体平均を上回っている主な要因は、人件費及び補助費等の比率が高めなことが原因である。このため、この2つの比率を抑制することが経常収支比率抑制の鍵となっているので重点的に経費削減に努める必要がある。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

青森県大間町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



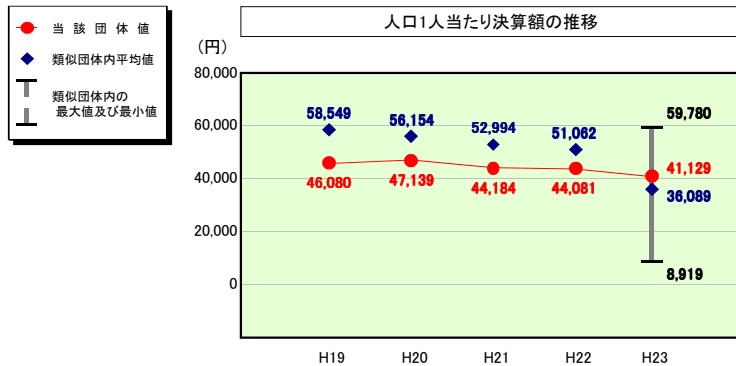
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	683,679	110,753	108,817	1.8
賃金 (物件費)	59,132	9,579	10,006	▲ 4.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	251,666	40,769	15,614	161.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	124,734	20,206	1,284	1,473.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,822	9,043	5,332	69.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	24,788	4,016	2,629	52.8
▲退職金	▲ 73,915	▲ 11,974	▲ 11,595	3.3
合計	1,125,906	182,392	132,088	38.1

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.31	11.93	0.38
ラスパイレス指数	105.5	103.0	2.5

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

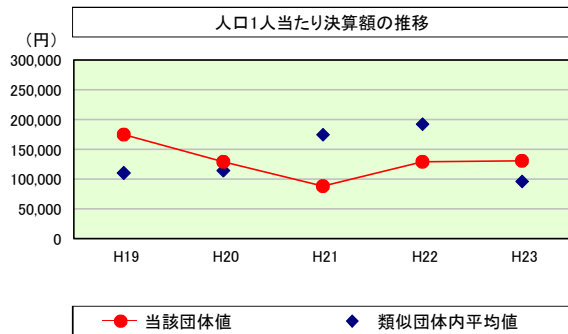


### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	401,301	65,009	73,089	▲ 11.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	808	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	61,715	9,998	21,370	▲ 53.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	116,689	18,903	6,062	211.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	2,501	-
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	3,155	511	18	2,738.9
▲特定財源の額	▲ 9,369	▲ 1,518	▲ 2,969	▲ 48.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 319,603	▲ 51,774	▲ 64,790	▲ 20.1
合計	253,888	41,129	36,089	14.0

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

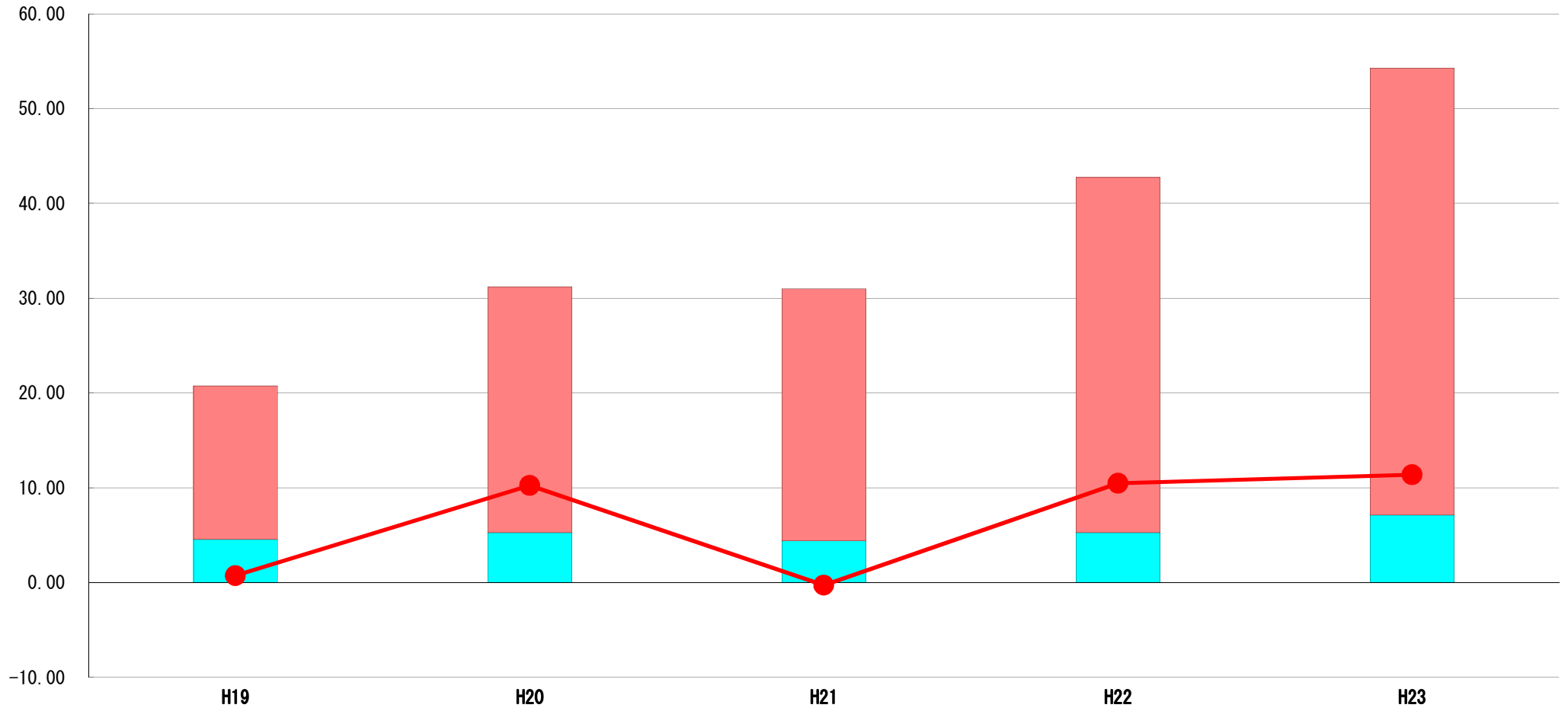
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,096,533	174,969	▲ 44.6	110,324	▲ 11.7	▲ 32.9
うち単独分	821,890	131,146	▲ 52.2	55,684	▲ 9.2	▲ 43.0
H20	804,256	129,322	▲ 26.1	114,677	3.9	▲ 30.0
うち単独分	576,531	92,705	▲ 29.3	55,912	0.4	▲ 29.7
H21	548,599	88,341	▲ 31.7	174,443	52.1	▲ 83.8
うち単独分	360,667	58,078	▲ 37.4	89,518	60.1	▲ 97.5
H22	810,625	129,060	46.1	192,544	10.4	35.7
うち単独分	452,990	72,121	24.2	82,235	▲ 8.1	32.3
H23	808,829	131,027	1.5	96,333	▲ 50.0	51.5
うち単独分	678,014	109,835	52.3	57,060	▲ 30.6	82.9
過去5年間平均	813,768	130,544	▲ 11.0	137,664	0.9	▲ 11.9
うち単独分	578,018	92,777	▲ 8.5	68,082	2.5	▲ 11.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

青森県大間町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		16.20	25.91	26.60	37.46	47.14
 実質収支額		4.55	5.26	4.39	5.27	7.13
 実質単年度収支		0.74	10.24	▲ 0.27	10.48	11.39

## 分析欄

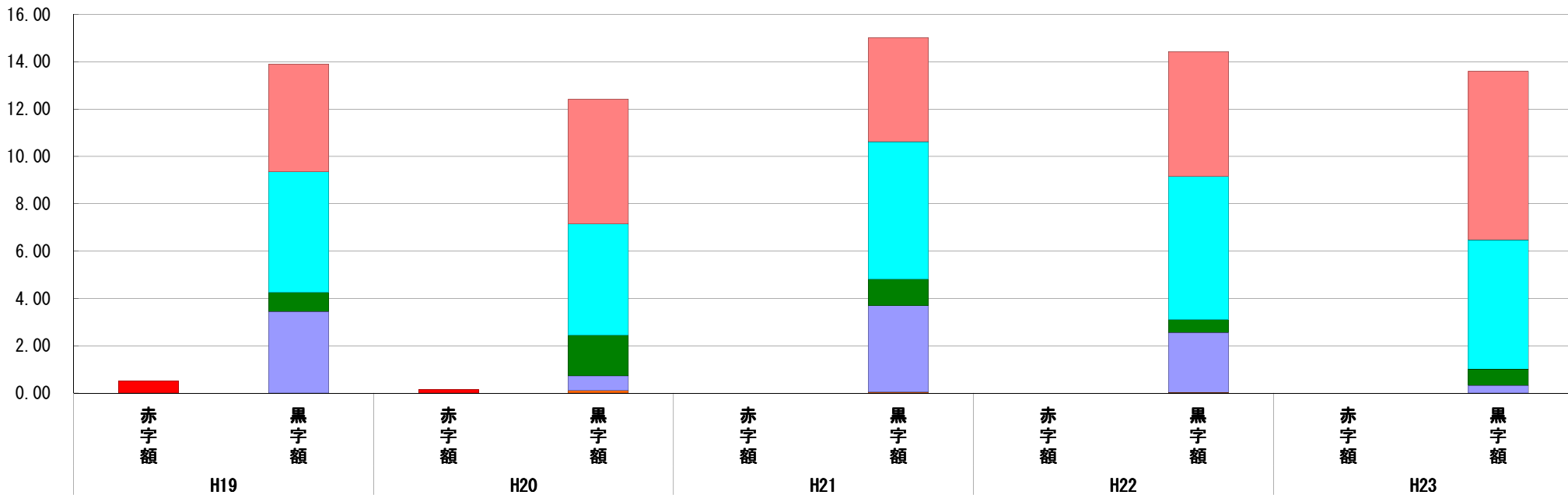
実質収支額は、ここ数年5%前後であり、財政調整基金も増加傾向とおおむね良好である。しかし、実質単年度収支が赤字の年度もあり、安定しない財政状況が続いている。要因として、当初予算編成時点での財政調整基金の取り崩し及び赤字地方債とも言える臨時財政対策債を発行しなければならない不安定な財政運営が原因である。改善策として、歳入面では税收等自主財源の安定的な確保、歳出面では事業効果等を見極め更なる健全性に努める必要

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成23年度

青森県大間町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.55	5.26	4.39	5.27	7.13
水道事業会計		5.10	4.71	5.81	6.06	5.45
介護保険特別会計		0.81	1.72	1.12	0.56	0.69
国民健康保険特別会計		3.44	0.62	3.65	2.52	0.32
後期高齢者医療特別会計		-	0.10	0.03	0.02	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
海峡保養センター事業等特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		▲ 0.50	▲ 0.13	-	▲ 0.00	-
その他会計 (黒字)		-	-	0.01	-	-

## 分析欄

唯一、その他会計(赤字)にのみ赤字額が発生しているが、これは老人保健特別会計において、国及び県からの医療給付が翌年度の実績払いとなるために起こるものであり、健全性の観点からの危険な赤字額ではないと判断できる。しかし、下水道事業特別会計及び海峡保養センター事業等特別会計は会計上赤字額が発生していないものの、実際は赤字額を一般会計から補填しているのが実状である。

このため、両事業の健全性を高め補填額の抑制に努める必要がある。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

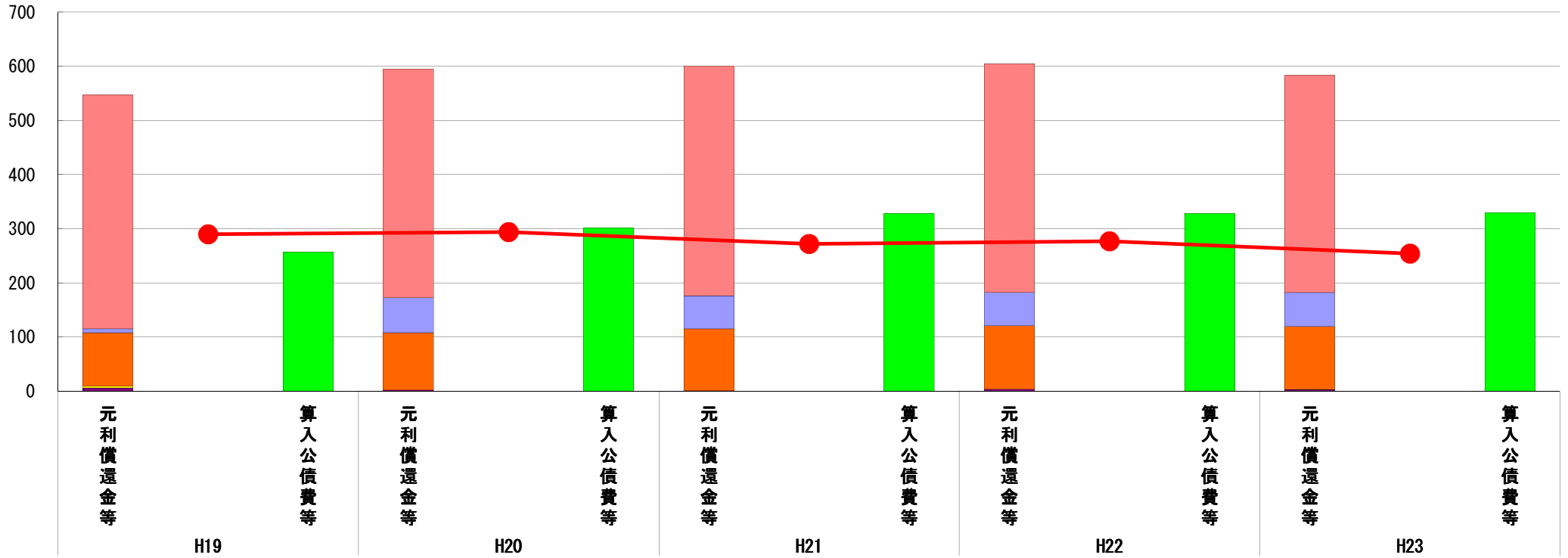


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県大間町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		432	422	424	422	401
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		7	65	61	62	62
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	106	114	117	117
	債務負担行為に基づく支出額		3	-	-	-	-
	一時借入金の利息		6	2	1	4	3
算入公債費等 (B)	算入公債費等		257	301	328	328	329
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		290	294	272	277	254

## 分析欄

公債費のピークが過ぎたこと及び繰上償還の実施等により、元利償還金は年々減少傾向にある。しかし、公営企業及び組合等への負担が高止まりの状態のため、元利償還金の減少分を相殺する形となり、比率抑制の妨げとなっている。今後も、事業効果等を見極め更なる起債の抑制に努める。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

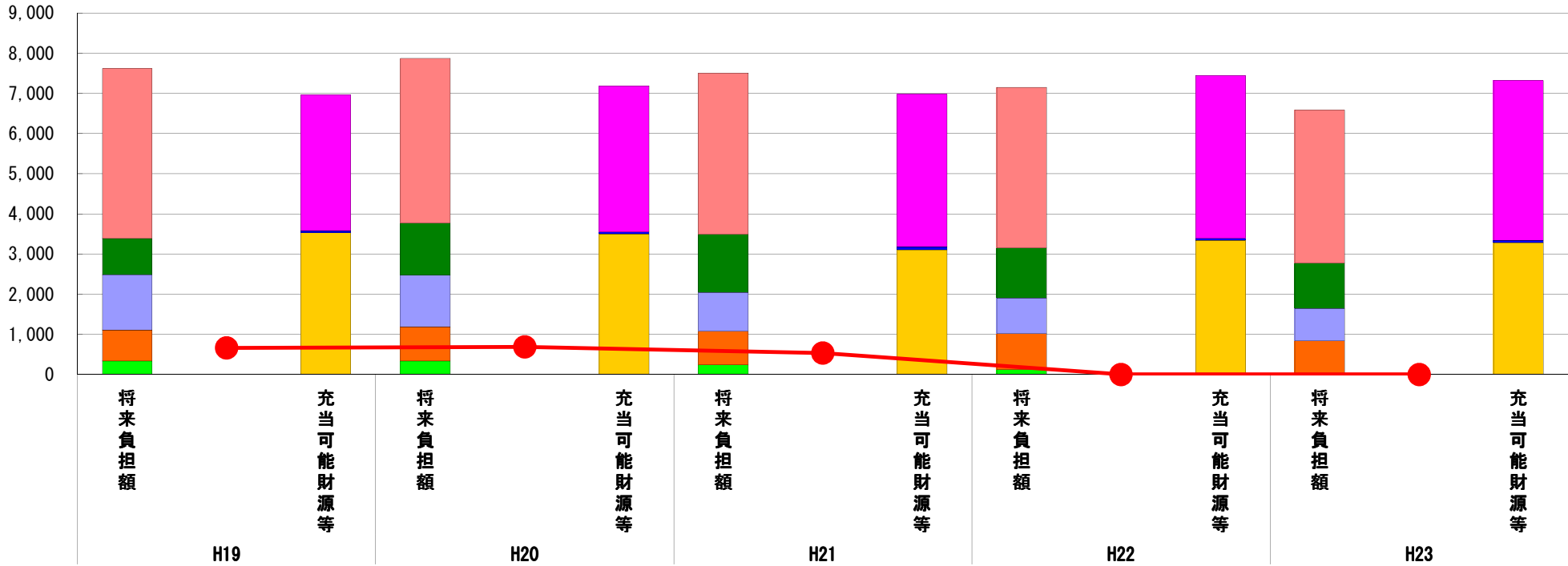
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

青森県大間町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,234	4,106	4,020	3,994	3,809
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		900	1,292	1,442	1,250	1,129
	組合等負担等見込額		1,373	1,292	960	882	803
	退職手当負担見込額		778	847	842	898	839
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		332	336	242	125	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,382	3,639	3,797	4,049	3,982
	充当可能特定歳入		47	53	73	59	53
	基準財政需要額算入見込額		3,529	3,495	3,105	3,334	3,280
(A) - (B)	将来負担比率の分子		659	687	532	▲ 294	▲ 736

**分析欄**  
 公債費のピークが過ぎたこと及び地方債の抑制により、地方債残高は年々減少傾向にあり良好である。また、充当可能基金の充実が将来負担比率抑制の要因となっている。今後も地方債抑制等の行財政改革等を進め、更なる財政健全化を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。